

会社情報

前身組織設立

旧日本開発銀行 1951年

旧北海道開発公庫 1956年

戦後の日本経済の復興・発展を目的に
設立

連結従業員数

1,955名

(2026年3月末時点)

国内拠点

19拠点

(本支店11、事務所8)

海外

4拠点

(2026年3月末時点)

外部格付・財務健全性

(2026年3月末時点)

外部格付

Moody's
A1 (安定的)R&I
AA+ (安定的)S&P
A (安定的)JCR
AAA (安定的)

普通株式等Tier1比率(連結)

18.05%

DBJグループ会社



アセットマネジメント／証券／ベンチャー投資／アドバイザー

DBJアセットマネジメント

DBJ証券

DBJキャピタル

DBJコーポレートアドバイザー

多彩な金融ソリューションの提供を通じてお客様の課題解決に貢献



コンサルティング／調査

DBJ総合研究所(旧・日本経済研究所)*

価値総合研究所

コンサルティングや調査機能を通じて、お客様の課題解決に貢献

* 2026年10月1日に株式会社日本経済研究所から社名変更



P.117



IT／不動産管理／シェアードサービス

DBJデジタルソリューションズ

DBJリアルエステート

DBJビジネスサポート

ITシステムや不動産管理、シェアードサービスを通じ、DBJグループの業務基盤を高度化



海外拠点

DBJ Americas

DBJ Europe

DBJ Singapore

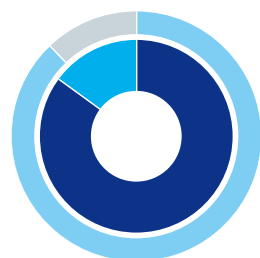
政投銀投資諮詢(北京)

現地情報の収集・発信のほか、投融資サポート業務やアドバイザー業務を実施

投融資残高

投融資残高合計 **17.1** 兆円

(2026年3月末時点)



国内・海外別

■ 国内

14.6兆円 (85%)

■ 海外

2.5兆円 (15%)

アセット別

■ 融資 (うち、メザニン1.0兆円)

15.1兆円 (88%)

■ 投資

2.0兆円 (12%)

※ 融資は社債の残高を含む

投融資等残高は融資を中心に、国内比率の高いポートフォリオ

DBJAM AUM **3.0** 兆円* 不動産・PE・インフラで運用機会を提供

* DBJ委託分を除く。また、2024年度までは投資先コミットメント金額基準の数値、2025年度はNet Asset Value (時価純資産) 基準の数値。

利益

実態業務粗利

2,935 億円

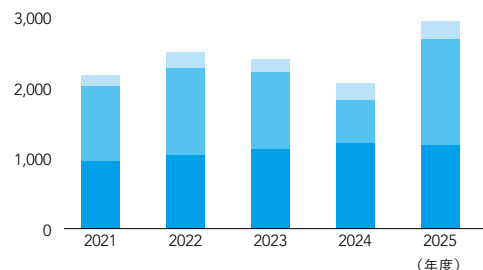
■ 役務等 246億円

■ 投資 1,499億円

■ 融資 1,189億円

(2025年度)

(億円)



最終利益 (連結ベース)

1,496 億円

(2025年度)

配当・法人税等

10,587 億円

(2008年度～2025年度決算累計)

※ 特定投資剰余金にかかる国庫納付額を含む

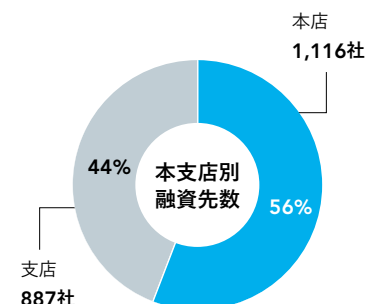
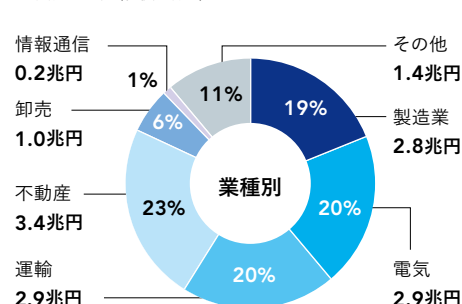
実態業務粗利は、融資、投資、役務収益で構成され、安定的に推移

融資残高

融資残高合計 **14.6** 兆円

(2026年3月末時点)

※ 貸出金残高(社債は除く)

※ 出資先等を含む顧客数は2,837社
(2026年3月末時点)

融資残高は、不動産・電気・運輸・製造など複数業種に分散

また、取引先数では本店・支店で概ね半々程度

法定業務(特定投資及び危機対応)

特定投資

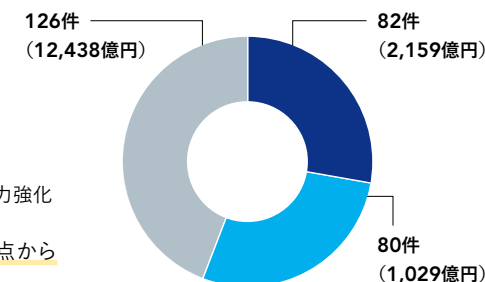
1兆5,627 億円
288 件

(2026年3月末時点)

■ 地域活性化 ■ 共同ファンド ■ 競争力強化

企業の競争力強化や地域活性化の観点から

リスクマネーを供給



危機対応融資

累計

8兆7,405 億円

新型コロナウイルス感染症にかかる融資累計

2兆5,210 億円

危機発生時は、迅速かつ適確に資金供給を実施